

## 平成27年度事業報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

特定非営利活動法人 CeFIL

はじめに

CeFILは、2005年の日本経団連による提言に始まる産業の国際競争力回復のための高度ICT人材の育成支援活動を継承するため、2009年7月に高度情報通信人材育成支援センターとして設立されました（平成27年9月にこれまでの略称を正式名称に改称）。

この1年は、既存の大学院教育支援活動の継続とともに、昨年度の検討で設立が必要との認識に至ったデジタルビジネス研究所（仮称）の具体化に向け、経産省の委託調査研究の受託や設立準備委員会の設立等を通し、検討を深めてまいりました。

これらの検討を通し、日本において組織がデジタル技術を駆使して、ビジネスにイノベーションを起こしグローバルな競争力をつけるための場と仕組みを提供する「デジタルビジネス・イノベーション・センター（以下「DBIC」）」を、平成28年度に設立・運営開始すべく、準備を進めてまいりました。

### 1. 事業の成果（詳細は後掲）

- ①世界的な「デジタル化」によるビジネスモデル変革に対応するため、日本のビジネス界が進むべき方向性等について調査・検討を行いました。具体的には、経産省委託事業の調査受託、「経営者層を対象とした支援組織」であるデジタルビジネス研究所（仮称）の設立準備会の設置運営、普及啓蒙イベント開催やデザインシンキング・ワークショップの継続試行等を実施しました。
- ②既存事業の継続事業として、日本経団連から引き継いだ九州大学大学院(注1)及び筑波大学大学院(注2)を中心とした教育支援や、学生主催イベントの支援、講演活動などを継続して実施しました。

(注1) 九州大学大学院 システム情報科学府 情報知能工学専攻 社会情報システム工学コース

(注2) 筑波大学大学院 システム情報工学研究科 コンピュータサイエンス専攻 高度IT人材育成のための実践的ソフトウェア開発専修プログラム

### 2. 事業の実施に係る事項（特定非営利活動にかかる事業）

(1) 収入支出	(金額は税込。以下同じ)
① 経常収益	<u>47,988千円</u>
(内訳)	
a)受取会費	
・正会員会費収入	17,040千円
・賛助会員会費収入	3,320千円

b)事業収益（注：営利事業収入）

イ)高度情報通信人材育成に関する調査研究事業

- ・経産省案件「海外における経営人材を対象とする IT 利活用に関する教育実態調査」  
収入 6,053千円
- ・設立準備会収入 8,748千円
- ・教育実証研修参加料収入（大企業向け、中小企業向け） 5,832千円
- ・デザインシンキング・ワークショップ参加料収入 6,940千円

ロ)高度情報通信人材育成を推進する支援事業 0千円

c)その他収益（講師謝金、受取利息、雑収益） 55千円

② 事業費支出 42,641千円

(内訳)

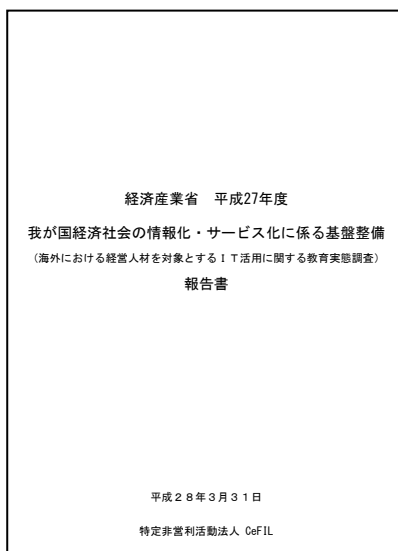
a)高度情報通信人材育成に関する調査研究事業 39,528千円

b)高度情報通信人材育成を推進する支援事業 3,113千円

(2) 高度情報通信人材育成に関する調査研究事業（定款第5条1項関係）

①経産省案件「海外における経営人材を対象とする IT 利活用に関する教育実態調査」の受託

「IT によるビジネスのデジタル化がもたらした新しい環境に適応した我が国の企業の競争力の再生と構造転換を目指して、各企業が高い競争力や収益力を実現する IT の有効活用と新しいビジネスのデザインを推進するにあたり、その実践に向け必要不可欠となる『経営・幹部人材の育成』について、海外における取組状況を調査し、今後の施策の方向性について検討結果を取りまとめる」ことを目的とした、経済産業省調査「平成27年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（海外における経営人材を対象とする IT 利活用に関する教育実態調査）」を受託し、報告書に取りまとめました。



(報告書表紙)

②「経営者層を対象とした支援組織」の立ち上げに向け、大企業者層を中心に約30名による準備会の立ち上げ

ITによるビジネスのデジタル化がもたらした新しい環境に適応した我が国の企業の競争力の再生と構造転換を目指す、具体的な支援組織の設立に向け、設立準備会を立ち上げました。大手企業を中心に29社から30万円の準備会運営費用を拠出いただき、有識者（独法、学識経験者）も交えた会議を4回開催し、支援組織としてのデジタルビジネス・イノベーションセンター（略称「DBIC」）の具体的な事業計画案を作成しました。

準備会では、会議の他にも国内外の有識者（セキュリティ、シンガポール経営大学学長、ベンチャー経営者等）を招聘したラウンドテーブルを4回開催し、見識を広げるよう努めました。



(DBIC 事業計画案 表紙)

③普及啓蒙イベント「デジタルビジネス・シンポジウム」開催

世界で進行するデジタルビジネス化、デジタル・ディスラプションの中、経営者・戦略策定スタッフの方が自ら世界最新の状況や事例を学んでいただく必要があるとの認識から、経営者・幹部の皆様を中心に参加のご案内をさせていただき、7月6日(月)午後「デジタルビジネス・シンポジウム 2015」(主催:CeFIL、後援:経済産業省、日本経団連)を開催いたしました。

当日は当初予定を上回る119名(民間-88名、団体-9名、議員・官公庁-9名、プレス-8名、他-5名)の方々、とりわけ、その中でも企業の役員61名、内、代表取締役自ら17名の方々にご参加いただき主催側の趣旨に沿ったシンポジウムを開催することができました。

当日の講演資料は CeFIL デジタルビジネス・シンポジウムの Web サイト

(<http://www.cefil.jp/event/DBS.html>)からダウンロードできるようにしております。

13:00-13:20	□デジタルビジネス革命に立ち向かおう！／横塚 裕志(CeFIL理事長)
13:20-13:35	□我が国の成長戦略／経済産業省
13:35-14:20	□基調講演「コニカミノルタの“創造的破壊”による成長戦略」 山名 昌衛 氏 (コニカミノルタ株式会社 代表執行役社長) <休憩>
14:30-15:00	□講演1「競争の土俵が変わった」 ～ 無限のリソース=デジタルビジネスが分からずに経営ができるか！～ 田村 俊一 氏(日本経済新聞編集局電子編集部長・前日経ビジネス編集長)
15:00-15:30	□講演2「デジタル・ディスラプション」 ～ 経営者の立場からWHAT-WHY-HOWを考える～ Mr. Patrick THNG シンガポール経営大学 デイレクター <b>Singapore Management University (SMU)</b>
15:30-16:00	□講演3 “Leadership in Digital Age” - Lessons from Asia for Asia - Mr. Sunil Puri シンガポール政府設立リーダーシップ人材育成・研究機関 リサーチ部門長 <b>Human Capital Leadership Institute (HCLI)</b> <休憩>
16:15-17:35	□パネルディスカッション 「デジタルビジネス時代のリーダーの役割と育成」 ～ デジタルビジネスの脅威に負けないリーダーとは～ モデレーター:西野 弘 氏(株式会社プロシード 代表取締役) パネリスト： 山名 昌衛 氏(コニカミノルタ株式会社 代表執行役社長) 西野 和美 氏(東京理科大学大学院 イノベーション研究科 准教授) Mr. Patrick THNG (SMU デイレクター) Mr. Sunil Puri (HCLI リサーチ部門長) <終了>

(当日プログラム)



(会場模様1)



(会場模様2)

④デザインシンキング・ワークショップ開催、

昨年度試行開催した「デザインシンキング・ワークショップ開催」について、本年度も継続試行しました(平成27年5月31日～6月3日と6月6日～9日の2回開催)。

今年度もシンガポールから、デザインシンキングを通じたシンガポール企業の競争力向上のための国家プロジェクトを主導した有識者を講師に招聘し、社会人30名に参加していただきました。

技術を使いこなして新たなビジネスを創造していく「デザインシンキング」の考え方を日本において定着させるべきであるとの認識に立ち、DBICの活動においても啓蒙活動を進めていく予定です。

### (3) 高度情報通信人材育成を推進する支援事業（定款第5条2項関係）

#### ①大学への教育支援

- ・大学と産業界との意思疎通を図るために、大学と産業界から委員に出席していただき、今年度も定期的に下記会議を主催しました。

教育連携WG（主査：菊池理事（日立））

九大～企業連携WG（主査：上野理事（富士通））

筑波大～企業連携WG（主査：菊池理事（日立）、副主査：佐野理事（日本電気））

- ・今年度は、産業界側から見た望ましいPBLの姿を示すことができるよう、PBL評価基準案の策定を試みました（継続検討）。また、イノベーティブな人材を育成するため、地域連携等の新たな育成手法を模索しました。
- ・例年通り、大学との間でカリキュラム等に関する意見交換、PBL発表会での講評等の支援を行いました。なお、昨年度の参加人数状況を勘案し、今年度の企業説明会は、後述するPBL Summitにあわせた合同開催としました。
- ・九州大学および筑波大学において、昨年度に引き続き、オムニバス講義を実施しました（九州大は平成27年5月～7月、筑波大は平成27年10月～平成27年12月）。



（企業説明会模様）

#### ②中長期インターンシップの実施

- ・学生の実践力向上のきっかけとなる場の提供として、今年も企業と大学に呼び掛けて1～2カ月間の中長期インターンシップを実施しました。

今年度は筑波大学(11名)、九州大学(10名)、九州工業大学(10名)、はこだて未来大学(5名)、愛媛大学(2名)、山口大学(2名)、名古屋大学(1名)の修士1年の学生合計41名を企業でインターンシップ学生として受け入れていただき、実習を行いました。運営にあたっては、昨年度に引き続き九州経済連合会の先導的ICT人材育成事業と連携して、九州地区でのインターンシップ先の拡大、相互の運営ノウハウの共有を行いました。

応募テーマについては29社の企業から84テーマ(109名枠)を提供いただきました。多くの企業に受け入れていただき、感謝いたします。

- ・よりトップICT人材育成にふさわしいインターンシップとするため、今年度もインターンシップ参加基準(エントリー基準)として、基本情報処理技術者試験の得点、ソフトウェア工学やプログラミングの科目の取得、TOEICの得点の基準を設定し、企業側が学生に期待するスキルレベルの意識づけを図ることとしました。基準をクリアしている学生には、優先的に希望インターンシップ先へのエントリーを可能としました。基準をクリアした学生は5名おりましたが、残念ながらインターンシップ応募学生55名の9%にとどまっています。基準をクリアする学生の増加に向けた大学・学生側の対応が望まれます。

### ③学生主催イベントの支援

- ・学生が自主的に企画・運営したイベント「PBL Summit2016」が昨年に引き続き開催され(3月21、22日)、CeFILも昨年度に引き続き協賛しました。今年度は、121名(学生54名、社会人67名)が参加して行われました。
- ・九州大、筑波大の学生が中心となり、PBLによって実践的なカリキュラムでの教育を行っている全国10の大学(九大、筑波大、公立はこだて未来大、会津大、福岡大、福岡工業大学、東京工業大学、文教大、愛媛大学、筑波大学)の学生により、各大学でのPBLのスタイルや成果の紹介を通じ、各大学の交流を図るとともに、産学官にアピールすることを目的に開催されました。
- ・CeFILとしては、このような学生の自主的な活動は大学における実践教育の普及に寄与すると考えており、例年同様の備品設備賃借費用、遠隔地から参加する学生の旅費に関する支援に加え、今年は表彰賞金につきましても提供致しました。
- ・なお、本年度は、「PBL Summit2016」翌日に同会場(筑波大学文京校舎)においてCeFIL主催の企業説明会を開催致しました(前述)。

### ④その他

- ・大学からの要望等により、enPiT関連セミナーをはじめ各種講演活動にも積極的に対応しました。

### (4) 高度情報人材育成に関する、その他必要な事業(定款第5条3項関係)

平成27年度は、外部からの受託事業を含め、その他業務は実施しませんでした。

### 3. 管理業務

(管理費支出 840 千円)

#### (1) 会員数拡大

会員数は7社減となりました。内訳は、正会員2社減、賛助会員5社減です。

	平成 27 年 3 月末現在	平成 28 年 4 月 1 日現在
正会員(企業)	16	14 (注: 休会 1 社含む)
賛助会員 (企業・団体)	28	23
賛助会員 (大学)	8	8
【合計】	52	45

#### (2) 事務局業務

事務局常勤職員は3名体制で実施しました(出向者2名、直接雇用1名)。事務局運営に関わる出向者の人件費は基本的に出向元に負担いただいておりますが、一部を CeFIL で負担しています。

#### (3) その他

事業報告は総会終了後に詳細版を会員に送付するとともに、ホームページ <http://www.cefil.jp> で公開しています。

以 上